

厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）
分担研究報告書

第7章 滋賀県におけるソーシャルキャピタルを活かした公募型介護予防事業の
優良事例に関する研究
～事業とソーシャルキャピタルの関連の検討(一次調査)～

研究分担者 野中久美子 東京都健康長寿医療センター研究所 研究員

【研究要旨】本稿は、滋賀県内の地域の SC 向上に寄与すると思われる優良事例 98 件を対象事業とし、それらの活動や団体の状況と SC の関連を検討した。それにより、SC が活用または醸成される事業・活動の特徴を明らかにし、地域の健康や福祉の向上を目指した地域保健事業における SC の活用方法を提示することを目指した。

滋賀県の保健師 3 名に本研究班で作成した評価枠組みにもとづき、対象事業の SC の状況についての評価を依頼した。得られた評価結果を活用し、各事業の事業・活動内容と SC の関連を次の 3 点から検討した、1) 各事例の既存の SC の活用状況、2) 地域の SC や団体内 SC の強化との関連、3) 地域の健康・福祉・SC 向上への貢献度合い。

活動場所が増えるにつれ参加メンバーは多くなるが、メンバー同士の繋がりが弱くなると言った団体内の SC が低下することが示唆された。さらに、活動範囲が広がるにつれ、地域住民からの信頼が低下する、地域の SC の発展・向上への貢献度合いが低くなることが明らかになった。したがって、SC 向上に最適な活動範囲やメンバー数等を検討していく必要性が示唆された。

A. 研究目的

ソーシャルキャピタル(以下、SC)はヘルスプロモーション事業が、健康や生活にもたらす効果を強化したり、事業自体を評価する際に活用可能な理論基盤である。ヘルスプロモーション事業の健康への効果や普及・浸透の程度は、そのプログラムの質や参加者の特性だけでなく、当該地域の SC の特性によっても規定される。同時に、プログラムによって向上した SC は、次に新たに展開あるいは継続されるプログラムに影響を与える。このような相乗構造がポジティブに継続されると、プログラムの効果

が地域の中で持続性を持ち、広義の地域保健事業と SC は互恵的な関係性を持つことができる。

しかし、SC と健康との関連についての研究成果を地域保健事業にどのように還元・活用できるのか、或いは SC を醸成する方法論が明確でないため、地域保健実務者には事業と SC の関連が理解されにくく、SC の活用が不十分であることが指摘されてきた。

そこで、本研究は、地域の SC 向上に寄与すると思われる優良事例を選出し、その活動および運営者・団体の状況と SC の関

連性を検証した。具体的には、1) 事業・活動の既存の SC の活用状況、2) 事業・活動の地域の SC の強化・醸成に対する影響、3) 事業・活動の地域の健康・福祉・SC への影響、を検討した。それにより、SC が活用または醸成される事業・活動の特徴を明らかにし、地域の健康や福祉の向上を目指した地域保健事業における SC の活用方法を提示することを目的とした。

B . 研究方法

優良事例の選出

本研究では、滋賀県が実施する介護予防推進交付金事業採択課題 98 件(健康増進のための体操 46 件、サロン事業 28 件、講座事業 18 件、その他 6 件)を地域の SC 向上に寄与する優良事例とした。なお、同事業の詳細については、第 8 章「滋賀県におけるソーシャルキャピタルを活用した公募型介護予防事業の優良事例に関する研究～主催者へのインタビューによる情報収集(二次調査)」を参照のこと。

調査対象

滋賀県健康福祉部健康長寿課の職員 3 名に、研究班で作成した調査票に基づき、介護予防推進交付金事業採択課題 98 件の評価を依頼した。調査実施時期は平成 25 年 10 月～11 月である。

調査項目

調査項目は、専門家による検討委員会にて設定した「SC を活用した地域保健事業・市民活動」の枠組みをもとに、以下の 14 の項目を作成した(具体的な質問項目および選択肢は資料 6 を参照)。

・ 事業・活動の概要

- 1) 事業名と概要、地域の健康・福祉の向上に寄与していると思われる点(問 1)
 - 2) 当該事業の活動継続年数(問 2)
 - 3) 当該事業の活動場所の数(問 3)
 - 4) 当該事業の活動地域の範囲(問 4)
 - 5) 当該事業の実施や運営を行う人の年齢層(問 5)
- ・ SC 関するに項目
- 6) 当該事業の実施や運営を行う人の増減(問 6)
 - 7) 当該事業の実施や運営を行う人の活動外でのつながり(問 7)
 - 8) 当該事業における既存の地域資源の活用状況(人・団体)(問 8)
 - 9) 協力、支援などで当該事業に関わる人や団体の数の増減(問 9)
 - 10) 当該事業への参加者の数の増減(問 10)
 - 11) 当該事業に対する参加者以外の地域住民の認知度(問 11)
 - 12) 住民同士の信頼やお互い様意識の向上における当該事業の効果(問 12)
 - 13) 住民の健康や福祉に対する意識の向上における当該事業の効果(問 13)
 - 14) 地域のソーシャルキャピタルの発展への当該事業の貢献具合(問 14)

その他に、地域の健康や福祉の向上に役立っていると考えられるポイントについても自由記述で尋ねた(問 15)。

分析

第 1 に、インタビューによる深堀調査を行う優良事例を選出するために、上記 2)～14)の項目について、SC が低い回答から高い回答に向かって 1～3 点に得点化し、曝露要因(説明変数)として SC のレベル(組織レベル/地域レベル)やタイプ(構造的/認知的)、アウトカムとして地域の健康・福祉への影

響ごとに合計得点を算出した。1)～14)を合計した総得点の最大値は39点、タイプ別の構造的SCは24点、認知的SCは9点、アウトカムは6点、レベル別の組織レベルSCは18点、地域レベルSCは15点となる。なお、「わからない」という回答には0点を与えた。

第2に、各事業・活動の概要と、1)既存のSC、2)強化・醸成されたSC、3)地域の健康・福祉・SCとのそれぞれの関連を、相関分析を用いて検討した。

倫理面の配慮

本研究は、東京都健康長寿医療センター研究所倫理委員会にて承認された。本研究で行う質問紙調査は、郵送式質問紙調査法で行い、調査に回答するかどうかは対象者の自由意思で決定してもらい、回答に拒否した場合にいかなる不利益も被らない旨を調査票の依頼文に明記した。得られた個人

情報はすべて秘密扱いとし、個人情報が含まれるデータについては厳重に保管・管理し、全体の統計処理にのみ使用した。以上の点について、調査対象者にも伝え、個人情報漏出への不安を抱かせないように留意した。

C. 研究結果

優良事例の選出

表1には、98事例の中から回答が得られた64事例の得点状況を示した。最大値に対して、平均値が最も高かったのは、アウトカム得点(4.7点/6点)であった。逆に、最大値に対して平均値が最も低かったのは、地域レベルのSC(8.1点/15点)であった。

深掘調査を行う優良事例の選出においては、全項目の合計である総得点で上位15番目までに位置した事例の中から、内容なども考慮した上で8事例を選出した。

表1. 優良事例の得点状況

	総得点	構造的SC 総得点	認知的SC 総得点	アウトカム 総得点	組織レベルSC 総得点	地域レベルSC 総得点
度数	有効 欠損値	61 3	61 3	64 0	64 0	61 3
平均値		24.2	13.2	6.4	4.7	11.4
標準偏差		4.4	3.1	1.8	1.1	1.9
最小値		15	8	2	2	6
最大値		32	19	9	6	16

事業活動と既存の SC との関連

事業・活動(問2～問5)と地域資源の活用(問8)での回答の相関を検証した(表2)。いずれの項目間においても相関が認められなかったことから、事業・活動と既存の SC との関連が見られないことが示唆された。

表2. 事業・活動と既存の SC との関連

		地域資源の活用
活動継続年数	相関係数	-0.058
	有意確率(両側)	0.652
	N	62
活動箇所	相関係数	-0.049
	有意確率(両側)	0.703
	N	64
活動範囲	相関係数	-0.201
	有意確率(両側)	0.115
	N	63
メンバーの年齢層	相関係数	-0.051
	有意確率(両側)	0.688
	N	64

事業・活動と強化・醸成された SC の関連

事業・活動と強化・醸成された SC の関連については、事業・活動の内容(問2～5)の回答とメンバーの増加(問6)、メンバー

の外部連携(問7)、関わる人・団体の増加(問9)、参加者の増加(問10)、地域住民からの信頼(問11)、地域住民同士の信頼・互酬性(問12)との相関をそれぞれ検証した(表3)。

活動継続年数と強化・醸成された SC、およびメンバーの年齢層と強化・醸成された SC の間には統計的に有意な相関が認められなかった。したがって、活動継続年数の長さやメンバーの年齢層の多様性は、SC の強化・醸成とは関連がないことが示唆された。

活動箇所の増加と地域住民同士の信頼・互酬性にはマイナスの相関が認められたことから、活動箇所が多くなるほど、地域住民同士の信頼や互酬性が低くなることが示唆された。

活動範囲とメンバーの増加の間にプラスの相関が認められた。一方、活動範囲とメンバーの外部連携、地域住民からの信頼、地域住民同士の信頼・互酬性の間にはマイナスの相関が認められた。したがって、活動範囲が広がるほど参加メンバーは多くなるが、メンバーが当該活動以外の場につながることは少なく、地域住民からの信頼、地域住民同士の信頼や互酬性は低くなることが示唆された。

表3. 事業・活動と強化・醸成された SC の関連

		メンバーの増加	メンバーの外部連携	関わる人・団体の増加	参加者の増加	地域住民からの信頼	地域住民同士の信頼・互酬性
活動継続年数	相関係数	-.199	.098	-.175	-.179	.202	.117
	有意確率(両側)	.127	.455	.382	.363	.119	.364
	N	60	60	27	28	61	62
活動箇所	相関係数	.127	-.215	.423*	-.004	-.185	-.332**
	有意確率(両側)	.324	.093	.028	.984	.147	.007
	N	62	62	27	28	63	64
活動範囲	相関係数	.257*	-.503**	.446*	-.192	-.386**	-.544**
	有意確率(両側)	.045	.000	.020	.327	.002	.000
	N	61	61	27	28	62	63
メンバーの年齢層	相関係数	.233	-.068	.272	.151	.101	.029
	有意確率(両側)	.068	.600	.170	.443	.432	.820
	N	62	62	27	28	63	64

*. 相関係数は 5% 水準で有意(両側)です。

**. 相関係数は 1% 水準で有意(片側)です。

表 4 . 事業・活動と地域の健康・福祉・SC との関連

		地域住民の健康・福祉意識の向上	地域のSC発展・醸成への貢献
活動継続年数	相関係数	.114	.155
	有意確率 (両側)	.377	.230
	N	62	62
活動箇所	相関係数	-.053	-.152
	有意確率 (両側)	.678	.230
	N	64	64
活動範囲	相関係数	-.217	-.357**
	有意確率 (両側)	.087	.004
	N	63	63
メンバーの年齢層	相関係数	.010	.067
	有意確率 (両側)	.935	.596
	N	64	64

** . 相関係数は 1% 水準で有意 (片側) です。

事業・活動と地域の健康・福祉・SC との関連

事業・活動と地域の健康・福祉・SC との関連については、問 4～問 7 の回答と問 14 の地域住民の健康・福祉意識の向上、及び問 15 地域の SC 発展・醸成への貢献との関係をそれぞれ検証した(表 4)。

活動範囲と地域の SC 発展・醸成への貢献にのみ、統計的に有意な相関が認められたことから、活動範囲が広いほど、地域の SC の発展・醸成への貢献度合いが低くなることが示唆された。

D . 考察

本研究は、滋賀県の保健師に、地域の SC 向上に寄与すると思われる優良事例の既存の SC 活用状況および地域の SC 向上への寄与状況を評価してもらい、事業・活動と SC の関連性を検証した。

その結果、活動場所が増えるにつれ地域住民同士の信頼や互酬性への影響が低くなることが示唆された。さらに、活動範囲が

広くなるほど、地域住民の当該活動への信頼が低いのみならず、地域の SC の発展・醸成への貢献度合いも低くなること明らかになった。

したがって、活動の拡大は地域に根差した有効な事業・活動の遂行を困難にし、結果として地域の SC 向上への効果が低くなっている可能性がある。そこで、効果的な活動に最適な活動範囲や活動量等を明らかにしていく必要があるだろう。

さらに、活動範囲が広がるにつれ参加メンバーも増加するが、メンバー間の当該活動以外でのつながりが少なくなっていた。メンバーの増加は組織の発展を意味しているとも言え、それは活動の安定や拡大には不可欠であると考えられる。しかし、活動範囲の拡大やそれに伴う活動頻度とメンバーの増加は、メンバー間のコミュニケーション機会の減少につながり、ひいてはメンバー間の信頼の醸成を困難にする可能性もある。したがって、メンバー間の信頼関係の構築・維持を促す交流が可能な仕組みづくり

を検討する必要があると同時に、団体の SC の維持・向上に適した活動範囲を明らかにする必要がある。

一方で、評価者の「コミュニティ」の範囲、および事業の活動範囲と活動対象が本研究の結果に影響を与えた可能性もある。本研究では、横浜市全区の保健師を対象に同一の質問紙調査を実施している(II部-第1章)。活動範囲の拡大に伴うメンバーの増加等、2地域間で共通する点がある一方で、横浜市と滋賀県で異なる関連性も認められている。例えば横浜市では、活動継続年数が長くなるほど活動に対する地域住民の信頼が高くなっていること等が明らかになった。

横浜市調査では、各地区の担当保健師が担当地区の事業を評価しているのに対し、滋賀県調査では県の職員が多様な活動範囲(町会単位と言った狭域から県全体と言った広域)と活動対象(例えば自治町会の高齢者対象としたサロン事業から、県内の退職中高年男性を対象とした居場所づくり事業)の事業を評価している。

このように多様な活動範囲と対象を評価する際には、評価者の「コミュニティ」の認識が狭域の自治町会レベルに設定されている場合、広域で活動する事業の地域での認知度や SC 向上への寄与に関する評価は低くなることが考えられる。したがって、評価に際しては「コミュニティ」の定義を明確にする必要がある。さらに、活動範囲や対象のレベル別に評価することも重要と考える。

E . 結論

地域のSC向上に寄与と思われる優良事例の事業・活動の、1)既存のSCの活

用状況、2)地域のSCの強化・醸成に対する影響、3)地域の健康・福祉・SCへの影響、を検討した。

- 事業・活動と既存の SC の活用状況には関連が認められなかった。
- 活動場所が多くなるほど、地域住民同士の信頼や互酬性が低くなることが示唆された。
- 活動範囲が広がるほど参加メンバーは多くなるが、メンバー間の当該活動以外でのつながりが少なく、地域住民から当該活動への信頼も低く、地域住民同士の信頼・互酬性も低くなることが示唆された。
- 活動範囲が広いほど、地域の SC の発展・醸成への貢献度合いが低くなることが示唆された。

F . 引用文献

なし

G . 研究発表

なし

H . 知的所有権の取得状況

なし